

課別事務事業評価取りまとめ表 市民課

NO	34	健康診査受診率		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	後期高齢者健康診査事業	%		受診率向上のため、引き続き高齢者への事業の周知を行っていきます。	
事業内容	山梨県後期高齢者健康診査事業実施計画に基づき、後期高齢者医療被保険者を対象に、集団検診による特定健診の検診項目(腹囲を除く)を実施する。	<p>健康診査受診率</p>		課題と改善策	
事業費	10,680千円	活動指標の説明	健康診査事業の活動主体は健康増進課で行っています。健康診査の受診について年齢到達者に対してお知らせをしていきます。	達成率	-
担当課	市民部市民課	成果指標(棒グラフ)	健康診査受診率(目標26%:実績25.98%)	達成率	B
				【課題】 後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し重症化による医療費の増加を防ぐため、医療機関未受診者の健診受診意識の向上を図ることが必要です。	
				【改善策】 高齢者の健診の受診を広めることが必要であるため、今後も健康増進課及び国保担当と連携し健診の周知に努めます。	

NO	35	特定健康診査受診率		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	特定健康診査・保健指導事業	%		健診対象者への希望調査を行い、市内各町の巡回健診や医療機関で受診する人間ドックを実施しました。巡回健診は51日間9ヶ所、特定保健指導(巡回健診)は24日間8ヶ所で行いました。引き続き健康増進課と連携して受診勧奨していきます。	
事業内容	北杜市特定健康診査等実施計画に基づき、総合健診(集団検診)及び人間ドックにおいて、国民健康保険被保険者の40歳~74歳の受診対象者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施します。	<p>特定健康診査受診率 特定健診周知回数</p>		課題と改善策	
事業費	67,376千円	活動指標(折線グラフ)	特定健診周知回数(目標9回:実績9回)	達成率	A
担当課	市民部市民課	成果指標(棒グラフ)	特定健康診査受診率(目標50%:実績48.7%)	達成率	B
				【課題】 生活習慣病の早期発見、早期治療を行い、重症化による医療費の増加が国保財政に大きな影響を与えないようにするため、特定健診等対象者の受診意識の向上を図り、受診率を上げることが課題です。	
				【改善策】 毎年の健診受診で各自の健康状態を把握して、病気の早期発見、早期治療をして重症化にならないよう呼びかけていきます。全戸に健診希望調査を行い、広報、CATV、ホームページなど健診受診への周知啓発をしていきます。特に未受診者に対して、はがきによる通知、電話連絡など受診勧奨に努めていきます。	

NO	36	ジェネリック医薬品利用率		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ジェネリック医薬品促進事業	%		医療費抑制のため、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知の発送と利用にかかる被保険者への周知をしていきます。	
事業内容	被保険者の調剤データを利用し、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額が大きい方を対象に、ジェネリック医薬品利用促進通知を作成してお知らせします。	<p>ジェネリック医薬品利用率 ジェネリック医薬品利用促進通知発送数</p>		課題と改善策	
事業費	263千円	活動指標(折線グラフ)	ジェネリック医薬品利用促進通知発送数(目標1,113通:実績1,113通)	達成率	A
担当課	市民部市民課	成果指標(棒グラフ)	ジェネリック医薬品利用率(目標70%:実績74.1%)	達成率	A
				【課題】 ジェネリック医薬品の利用は、家計への負担を軽減し、医療保険者の保険給付費を抑制することが出来ませんが、ジェネリック医薬品を利用したくない被保険者への対応と医療機関や薬局への利用率向上に向けた理解が必要です。	
				【改善策】 一人当たりの医療費が増加傾向にある中、ジェネリック医薬品の利用促進は保険給付費の抑制に大きな効果があるため、事業を継続していくことが必要です。被保険者に対するジェネリック医薬品の利用効果の周知や利用率向上に向けて、県にも要請し、医師会や薬剤師会との協力体制を整えていくことが必要です。	

課別事務事業評価取りまとめ表 市民課

NO	37	<h3>自動交付機利用件数</h3> <table border="1"> <caption>自動交付機利用件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,931</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	H28	3,097	H29	2,999	H30	2,931	評価に対する今後の方向性	拡大・充実
年度	件数												
H28	3,097												
H29	2,999												
H30	2,931												
事務事業名	住民基本台帳管理事業	<p>件</p> <p>3,500 3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>H28 H29 H30</p> <p>■ 自動交付機利用件数</p>		<p>印鑑登録の際は、積極的に暗証番号の設定を勧め、自動交付機での住民票等の取得について案内します。また、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票等の証明発行を令和2年6月開始予定であるため、令和3年10月末までの自動交付機のリース期間を利用して、マイナンバーカードの普及に努めます。</p>									
事業内容	自動交付機を設置し、平日及び土日・祝日の午前8時から午後8時まで、あらかじめ暗証番号を登録した市民カード(印鑑登録証)により住民票及び印鑑登録証明書を交付し、市民サービスの向上を図ります。			<p>課題と改善策</p> <p>【課題】 コンビニエンスストアでの証明書の交付及び自動交付機での交付終了について、市民が混乱ないように周知に努めます。</p>									
事業費	2,080千円	活動指標の説明	自動交付機利用件数 (目標2,700件:実績2,931件)	達成率	<p>【改善策】 コンビニエンスストアでの証明書の交付及び自動交付機での交付終了について、広報や区長会、ホームページ等で市民に周知すると共に、マイナンバーカードの普及に努めるため休日交付を今年度から毎月行い、タブレット端末を利用した電子申請について検討します。</p>								
担当課	市民部市民課	成果指標(棒グラフ)	自動交付機利用件数 (目標2,700件:実績2,931件)	達成率									
				A									
				A									

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	38	<h3>普及啓発活動回数</h3> <table border="1"> <caption>普及啓発活動回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			年度	回数	H28	12	H29	16	H30	15	評価に対する今後の方向性 維持継続
年度	回数												
H28	12												
H29	16												
H30	15												
事務事業名	高齢者虐待一時保護事業	緊急時に対応できる体制を確保します。											
事業内容	養護者による虐待の事実を確認し緊急に保護する必要があると認めるとき、介護保険法第8条第9項に規定する短期入所生活介護を行う社会福祉法人等に対象者を一時保護する。	課題と改善策 【課題】 緊急時に対応できる職員(社会福祉士)の確保が必要であり、実践に備えた研修等も必要になってきます。 【改善策】 虐待防止の普及啓発活動に力を入れるとともに、虐待に対しての情報提供や、相談、通報時に適正な業務が行えるよう体制の強化に努めます。											
事業費	0円	活動指標 (折線グラフ)	普及啓発活動回数 (目標10回:実績15回)	達成率 A									
担当課	市民部介護支援課	成果指標の 説明	虐待の事実に対して緊急的に対応するものであり成果を問う事業ではないため、成果指標はありません。ここ数年利用はありませんが、本事業は、虐待の事実確認をし、本人・家族に適切に対応することで安心安全を確保した生活を送ることにつながります。そのため、通報があった場合には、適切な対応がとれる体制を整備しています。	達成率 -									

NO	39	<h3>デイサービス施設等 利用者数</h3> <table border="1"> <caption>デイサービス施設等利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>デイサービス利用状況</th> <th>介護予防拠点施設利用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>17,432</td> <td>17,714</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>38,503</td> <td>17,714</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>38,457</td> <td>17,787</td> </tr> </tbody> </table>			年度	デイサービス利用状況	介護予防拠点施設利用状況	H28	17,432	17,714	H29	38,503	17,714	H30	38,457	17,787	評価に対する今後の方向性 維持継続
年度	デイサービス利用状況	介護予防拠点施設利用状況															
H28	17,432	17,714															
H29	38,503	17,714															
H30	38,457	17,787															
事務事業名	介護関係施設管理事業	高齢化の進行に伴い需要の増加が見込まれるため、計画的な投資と行政として維持することの必要性について検討していきます。															
事業内容	中高齢者等が安全で快適に通所介護の利用や介護予防、健康及び体力の維持増進、生きがいづくりが行えるよう施設及び設備の維持管理を行う。 ・デイサービスセンター(指定管理施設)須玉町、高根町、大泉町、小淵沢町及び武川町デイサービスセンター ・介護予防拠点施設(直営施設)明野ゆうゆうふれあい館、大泉屋内スポーツ施設、元気アッププラザ(指定管理施設)ながさかげんき百歳センター	課題と改善策 【課題】 設備の老朽化が進行しているため、利用者の安全確保に努めるためにも、効率的・効果的な維持管理を行わなければなりません。 【改善策】 デイサービスセンターについては、この先利用者が安心して入浴を楽しんでいただけるよう努めるとともに、介護職員の負担軽減と介護離職ゼロを目指すため、適切な時期に設備の更新を行います。															
事業費	14,337千円	活動指標の 説明	デイサービスセンター管理施設 (目標5箇所:実績5箇所)	達成率 A													
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	デイサービス利用状況 (目標37,075人:実績38,457人)	達成率 A													

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	40	策定委員会開催回数等		評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	介護保険事業計画策定委員会運営事業			策定にあたり、策定委員会を開催して意見集約することが重要であります。この場合においては、事務を効果的に進めるため、計画策定のノウハウがあるコンサルへ委託するための経費を予算化し、共同して定められた調査を行うとともに、データ・論点集を作成し、議論を行い、政策形成に繋がります。	
事業内容	関係行政機関、保健、医療、福祉関係者及び被保険者からなる17人を策定委員として委嘱します。高齢者人口の推移や市内の介護保険サービス事業の動向を分析・論点整理し、議論します。また、アンケート調査やパブリックコメントを通して、策定過程での市民参加の機会の確保及び透明性の向上を図り、3年を1期とする介護保険事業計画を策定します。	達成率 B			
事業費	76千円	活動指標 (折線グラフ)	策定委員会開催回数 (目標4回:実績3回)	達成率	【課題】 定められた調査による結果から、地域の実態把握・課題分析を行い、専門的知見を反映したデータ・論点集を企画提案できる受注者を選定する必要があります。
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	審議率 (目標100%:実績100%)	達成率	
				達成率	A

NO	41	地域活動への参加者数等		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	介護予防サポートリーダー養成事業			介護予防サポートリーダーも高齢化になるため、毎年、介護予防サポートリーダー養成講座が必要となります。地域での介護予防の普及や実践を行っていく上でも、介護予防サポートリーダーのフォロー研修を行い支援していく必要があります。	
事業内容	介護予防サポートリーダーは現在137名の登録がある。フォローアップ研修会、介護予防事業に参加・協力することにより、高齢者の特徴や関わり方を理解してもらいます。その中で、それぞれの住む地域の公民館等で、高齢者が定期的に交流が図れる「公民館カフェ」の担い手として地域で活躍できるように支援をしていきます。	達成率 A			
事業費	527千円	活動指標 (折線グラフ)	フォロー研修会への参加者数(延べ) (目標350人:実績374人)	達成率	【課題】 介護予防サポートリーダーの高齢化により、活動できる方が限られてきています。また、地域によりサポートリーダーの数にもばらつきが見られています。
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	地域活動への参加者数(延べ) (目標450人:実績685人)	達成率	
				達成率	A

NO	42	ボランティア新規登録者数等		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	介護支援ボランティア事業			昨年度に引き続き、当該制度のPRをイベント・情報誌で行い、ボランティア登録者数、事業者数等を増やし高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進していきます。	
事業内容	ボランティア登録した者が「受入施設で行ったボランティア活動」や「市等が行う介護予防に資する講演会等への参加」に対し、ポイントを付与。翌年度4月にボランティア活動の実績を評価し、活動交付金を交付します。	達成率 A			
事業費	921千円	活動指標 (折線グラフ)	ボランティア研修の開催 (目標5回:実績8回)	達成率	【課題】 地域のニーズに対応するためには、担い手を増やすことが必要です。また、ボランティア内容を見直し、地域に貢献できるような体制づくりに取り組む必要があります。現在、社会福祉協議会に事業の一部を委託していますが、今後、事業の迅速化、効率化を考えた中で、ボランティア事業で実績のある社会福祉協議会への窓口一本化に向けた取り組みを実施していく必要があります。
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	ボランティア新規登録者数 (目標10人:実績7人)	達成率	
				達成率	B

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	43	リハビリテーション 専門職派遣回数			評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	地域リハビリテーション 活動支援事業				<p>今後も継続開催するために、参加者、従事者のニーズにあった内容にするために、アンケート調査をしていくことが必要と思われます。また、専門職のスキルアップに向けた研修への取り組みについても実施していきます。</p>		
事業内容	地域における介護予防の取組を機能強化するため、通所介護事業所、訪問介護事業所、住民主体の交流の場等へリハビリ専門職を派遣し、自立支援の観点から効果的に介護予防に取り組めるよう技術的助言を行います。				<p>課題と改善策</p> <p>【課題】 今後も、昨年度と同様に高齢者通いの場、事業所等に自立支援に向けての支援をしていくためにリハビリ専門職と連携を図っていきます。また、参加者、従事者の達成度を確認していないため、事業の評価が十分にできていません。</p> <p>【改善策】 リハビリ専門職と連携を図るために、連絡会を年2回開催します。そのなかに学習会を組み込み、専門職のスキルアップにつなげます。参加者、従事者に対してアンケートを実施し、評価検証を行います。</p>		
事業費	270千円	活動指標 (折線グラフ)	介護保険事業所への支援 (目標5回:実績9回)	達成率	A		
担当課	市民部介護支援課	成果指標の 説明	国においても、介護予防・重度化防止に重点をおいて取り組んでいます。市としても、ボランティアが中心となって活動している高齢者通いの場や介護保険事業所にリハビリ専門職を派遣することで介護予防・自立支援への意識が高まることにつながっています。参加者にアンケートを行った中で、今後の事業の充実を図ります。			達成率	-

NO	44	「でかけーる」利用実績			評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	生活支援体制整備事業				<p>高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅生活を支えるすそ野を広げるため、生活支援・介護予防サービスの開発や担い手の養成、地域住民や介護事業所などの関係者間のネットワークを構築し、生活支援体制を充実させていきます。また、住民主体による介護予防活動の創出・継続支援や高齢者の通いの場などの介護予防機能強化などにより、住民が気軽に介護予防に取り組むことのできる拠点づくりを進め、地域に根差した介護予防を推進していきます。</p>	
事業内容	①生活支援・介護予防サービスの体制整備に関する協議体を年3回実施し、協議体の機能と役割、今後の取り組み等について協議を行うとともに、県内外の先進地の視察を行います。 ②住民主体による移動・外出支援として「外出支援サービスモデル事業」を実施し、4団体の外出支援活動を促進します。				<p>課題と改善策</p> <p>【課題】 ・総合事業における住民主体の生活支援サービスの団体が増えないことから、地域での人材育成や仕組みづくりが課題です。 ・地域にあった生活支援サービスの創出や活動につなげるため、第2層の協議体の設置、第2層コーディネーターの配置を行う必要があります。 ・支え合い外出支援サービスモデル事業においては、継続の2団体と新規の2団体の計4団体の今後の運営方針について、平成30年度の評価を見ながら継続する方向で準備を進めていく必要があります。</p>	
事業費	8,707千円	活動指標 (折線グラフ)	協議体の会議の開催数 (目標3回:実績3回)	達成率	A	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績 (目標200人:実績311人)	達成率	A	
					<p>【改善策】 ・第2層協議体及び生活支援コーディネーターの設置にむけ、協議体において、地域での人材育成や仕組みづくりの課題について検証し、市が中心となって社会福祉協議会や介護サービス事務所、民間企業等のサービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。 ・支え合い外出支援サービスモデル事業においては、継続の2団体と新規の2団体の計4団体の今後の運営方針について、平成30年度の評価を検証し、工夫、改善しながらモデル事業の継続、もしくは新事業とした位置づけでのスタートを目指します。</p>	

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	45	<p>認知症初期集中支援状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知症初期集中支援チームで支援した件数</th> <th>認知症初期集中支援チームの配置 (箇所)</th> <th>多職種協働研修会 (回数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		年度	認知症初期集中支援チームで支援した件数	認知症初期集中支援チームの配置 (箇所)	多職種協働研修会 (回数)	H28	7	2	1	H29	16	2	1	H30	11	2	1	評価に対する今後の方向性 維持継続
年度	認知症初期集中支援チームで支援した件数	認知症初期集中支援チームの配置 (箇所)	多職種協働研修会 (回数)																	
H28	7	2	1																	
H29	16	2	1																	
H30	11	2	1																	
事務事業名	認知症総合支援事業			今後も認知症への理解を深めるための普及啓発を行い、認知症の形態に応じた適時、適切な医療・介護の提供を行えるよう体制を整備し、市民へ情報提供を行っていきます。																
事業内容	①認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による「認知症初期集中支援チーム」を配置します。 ②認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携の強化等を図ります。 ③認知症ケアに携わる多職種協働のための研修会などを行います。			課題と改善策 【課題】 相談窓口の周知を行っていますが、なかなか認知症初期での相談に結びついていない状況です。早期の相談・支援で認知症の方が地域で生活していく上で大切になります。地域で認知症の方を見守る支援者を増やし、家族・本人が早期に相談できる体制・環境があることを知ってもらうことを周知していきます。																
事業費	6,118千円	活動指標 (折線グラフ) 認知症初期集中支援チームの配置 (目標2箇所:実績2箇所)	達成率 A	【改善策】 認知症サポーター養成講座やキャラバンメイトの活動や多職種協働研修会などの連携により、地域でのネットワーク作りを推進します。また、認知症初期集中支援チームの周知を積極的に行っていきます。																
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ) 認知症初期集中支援チームで支援した件数 (目標15件:実績11件)	達成率 B																	


NO	46	<p>介護認定率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>介護認定率 (%)</th> <th>サービス利用終了率 (%)</th> <th>ケアマネジメント実人員 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> <td>7.9</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>11.8</td> <td>7.9</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12.6</td> <td>7.9</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>		年度	介護認定率 (%)	サービス利用終了率 (%)	ケアマネジメント実人員 (人)	H28	11	7.9	545	H29	11.8	7.9	685	H30	12.6	7.9	698	評価に対する今後の方向性 維持・充実
年度	介護認定率 (%)	サービス利用終了率 (%)	ケアマネジメント実人員 (人)																	
H28	11	7.9	545																	
H29	11.8	7.9	685																	
H30	12.6	7.9	698																	
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業			高齢者が住みなれた自宅で自立した生活を送る為に本人の能力を生かし、出来ない部分を支援する計画を作成していきます。そのためには職員の資質の向上の必要もあります。また、地域包括支援センターの委託・設置場所を検討し、効率的に活動出来るような体制整備が期待されます。																
事業内容	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。自立に向けた支援を行います。			課題と改善策 【課題】 地域包括支援センターの委託業務が見込まれない中、地域包括支援センターを直営1か所(日常生活圏域を1箇所)とした中で、サービスの低下とならないよう介護保険計画を見直していく必要があります。そのため、この日常生活圏域に則した相談、支援体制の強化を図る必要があります。自立支援に向けての適切な関与をする為に、職員の資質の向上と人員の確保を行い、効率的に活動出来るような組織体制の整備が必要です。																
事業費	1,083千円	活動指標 (折線グラフ) ケアマネジメント実人員 (目標698人:実績698人)	達成率 A	【改善策】 まずは、地域包括支援センターを直営1か所(日常生活圏域を1箇所)とした中で、サービスの低下とならないよう介護保険計画の見直しを行い、日常生活圏域に則した相談、支援体制の強化を図るとともに、自立支援に向けての適切な関与をする為に職員の資質の向上と人員の確保を行い、効率的に活動出来るような組織体制の整備を行っていきます。また、自立支援型地域ケア個別会議を定例で行い、自立支援に向けたケアプランの作成能力を高めていきます。また、対象者本人にも自立支援・サービス利用の卒業を意識した取組が出来るような働きかけを行います。																
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ) 介護認定率 (目標13%以下:実績12.7%)	達成率 A																	


課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	47	総合相談件数		件	評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	総合相談事業	総合相談件数		件	総合相談件数に関しては、システムに応じたカウントを重 ねていきます。新規相談件数もシステム上カウントできる ようにしましたのでシステムを活用します。地域包括支援 センターの周知活動も今後、継続していきます。	
事業内容	電話や来所による相談の受付後、必要に応じ、家庭訪問等による実態把握と相談支援を行います。			件	課題と改善策	
事業費	2,573千円	活動指標 (折線グラフ)	新規相談件数 (目標800件:実績1,190件)	達成率	【課題】 職員の異動があるため3職種(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)がチームアプローチを適切に行えるよう職員のスキルアップが必要です。また、総合相談の対応を標準化するために総合相談のマニュアルが必要となりますが、作成できていないことが課題です。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	総合相談解決件数 (目標4,000件:実績4,170件)	達成率	【改善策】 職員の異動があるため総合相談支援業務の標準化を図るための総合相談マニュアルを作成します。また、システム入力の標準化を図るためのマニュアルを作成するとともに、職員のスキルアップを図るため、毎年計画的に研修へ参加します。包括支援担当では月1回会議を行っていますが、その会議の際に支援困難な相談内容や対応など情報共有を図ることで職員のスキルアップを目指します。	

NO	48	高齢者に関する相談件数等		回	評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	権利擁護事業	高齢者に関する相談件数等		回	権利擁護支援が必要な場合において、支援困難な状況になる前から予防的アプローチができるように、普及啓発を行いながら早期発見できるようにします。地域包括支援センターの強化を行い、権利擁護支援を行える体制を整えられるようにしていきます。	
事業内容	高齢者虐待への対応、虐待防止法の周知・啓発活動。成年後見制度の普及・啓発活動。高齢者が消費者被害に遭わない為の啓発活動。			回	課題と改善策	
事業費	7千円	活動指標 (折線グラフ)	普及啓発活動回数 (目標15回:実績15回)	達成率	【課題】 地域包括支援センターの総合相談業務の中から、権利擁護支援が必要なニーズを適切にくみ取ることが出来るようにしていく必要があります。地域包括支援センターの3職種がチームアプローチができるように、スキルアップを図る必要があります。また、高齢者虐待対応のマニュアルを作成することで、対応の水準を保ち、迅速に支援できるようにしていく必要があります。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	高齢者虐待通報相談による対応件数 (目標10件:実績14件)	達成率	【改善策】 初期相談時に、虐待の可能性などの権利侵害の可能性がくみ取れるように、権利擁護について学習する機会を設けていきます。初期相談で受け付けた内容を地区担当者や多職種で共有できるようにし、複数訪問を行いながら実態把握に努めていきます。高齢者虐待対応マニュアルを作成し、担当者が変わっても対応がスムーズにできるようにしていきます。	

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	49	地域包括支援センター 運営協議会開催数			評価に対する今後の方向性	拡大・充実	
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	回 5 4 3 2 1 0 H30 ● 3 — 地域包括支援センター運営協議会開催数			介護保険法に基づき運営を行っているため、今後も継続運営を行います。地域包括支援センターを運営する中で、三職種(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)のチームアプローチが不可欠です。それぞれの専門性を発揮することで地域包括ケアの推進につながります。		
事業内容	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センター運営協議会の開催 3回/年				課題と改善策		
					【課題】 地域包括支援センターを運営する中で、三職種(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)のチームアプローチが不可欠です。現在、主任介護支援専門員、社会福祉士が不足している状況です。		
					【改善策】 地域包括支援センターを運営する中で、三職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)のチームアプローチが不可欠であるため、社会福祉士、主任介護支援専門員の確保に努め、人員体制の強化を図り、充実した事業運営を行います。		
事業費	0円 	活動指標 (折線グラフ)	地域包括支援センター運営協議会開催数 (目標3回:実績3回)	達成率	A		
担当課	市民部介護支援課	成果指標の 説明	成果指標としての数値は出にくいですが、地域包括支援センター運営協議会を開催することにより、事業評価がしっかりでき、その結果を踏まえ次年度の計画立案がスムーズに行えています。			達成率	-

NO	50	地域ケア会議開催回数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	地域ケア会議推進事業	件 10 8 6 4 2 0 H28 H29 H30 ■ 地域課題の抽出 ● 自立支援型地域ケア個別会議開催回数 ● 小地域ケア会議開催回数			自立支援型地域ケア個別会議は地域包括支援センター職員が事例提供をしていましたが、公平性の観点から委託先の事業所の介護支援専門員にも事例提供していただき北杜市全体の課題を抽出する必要があります。小地域ケア会議を開催しましたが地域課題の抽出や解決策まで検討できなかったため地域の課題を統合していく必要があります。	
事業内容	支援困難型地域ケア個別会議・自立支援型地域ケア個別会議・小地域ケア会議・地域ケア推進会議の開催				課題と改善策	
					【課題】 北杜市全域の課題を抽出するために委託先の介護支援専門員に自立支援型地域ケア個別会議の事例提供をしてもらいます。その会議で出された課題を地域課題として整理します。また、それぞれの会議の中であげられた個別や地域の課題を抽出し整理します。	
					【改善策】 自立支援型地域ケア個別会議の事例提供は委託先の事業所にも依頼します。 小地域ケア会議の開催のあり方を検討します。 それぞれの会議から抽出された課題を整理します。	
事業費	340千円 	活動指標 (折線グラフ)	小地域ケア会議開催回数 (目標6回:実績6回)	達成率	B	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	地域課題の抽出数 (目標1件:実績0件)	達成率	C	

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	51	介護給付に係る点検数		評価に対する今後の方向性	維持・充実																
事務事業名	介護給付等費用適正化事業			限られた資源を効率的・効果的に活用するため、本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むものであり、自らの課題認識のもとに取組を進めています。その中で福祉用具の利用に関し、リハビリテーション専門職が関与する仕組みを新たに設けることについて模索します。																	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修の点検 受給者の動線の確認と理学療法士、作業療法士の意見を参考にケアプランとの整合性を点検、施工指導を行います。 ・介護給付費通知 受給者本人(家族)に対し、サービスの請求状況・費用等について通知します。 ・ケアプラン点検 介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画書等の記載内容を事業者から提出や訪問調査により点検・指導します。 	<table border="1"> <caption>介護給付に係る点検数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>不適切な給付の発見</th> <th>住宅改修の事前確認件数</th> <th>ケアプラン点検</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2</td> <td>41</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> <td>64</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		年度	不適切な給付の発見	住宅改修の事前確認件数	ケアプラン点検	H28	2	41	0	H29	2	46	0	H30	2	64	116	課題と改善策	
年度	不適切な給付の発見	住宅改修の事前確認件数	ケアプラン点検																		
H28	2	41	0																		
H29	2	46	0																		
H30	2	64	116																		
				【課題】 受給者が自立に向けた質の高い効果的なサービスを受けるためには、介護支援専門員の資質向上が求められます。また、高齢者が住み慣れた地域で生活するニーズが高まっているため、住環境を整える支援を行う必要があります。																	
事業費	2,917千円	活動指標 (折線グラフ)	住宅改修の事前確認件数 (目標40件:実績64件)	達成率	【改善策】 ケアプラン点検では、実施年度ごとに着眼点を変えて居宅介護サービス計画書等の記載内容の点検を行い、適切な助言・指導により介護支援専門員の資質向上に繋げるとともに、受給者の自立支援に資する適切なケアプラン作成に努めます。住宅改修の点検については、要介護認定の要支援者については、介護支援専門員のアセスメントにより住宅改修で対応できる福祉用具貸与は住宅改修を促し、住宅改修によって動線のバリアフリー化を整え、受給者の転倒防止や介護予防に努めます。																
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	不適切な給付の発見 (発見数2件:処理数2件)	達成率																	

NO	52	家族介護支援事業 交流会参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	家族介護支援事業			要介護者の増加に伴い、家族介護者が精神的、身体的に大きな負担を抱えるケースも増えています。家族介護者が抱えている問題を共有し、社会全体で家族介護者を支えていくためにも、今後も介護者交流会を継続していく必要があります。													
事業内容	介護者同士の交流を促進し、介護者の精神的負担の軽減を図るとともに、介護家族が適切な介護知識や技術を習得できるよう教室を開催します。	<table border="1"> <caption>家族介護支援事業 交流会参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>交流会の参加者数</th> <th>交流会の開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>422</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		年度	交流会の参加者数	交流会の開催回数	H28	0	0	H29	0	0	H30	422	10	課題と改善策	
年度	交流会の参加者数	交流会の開催回数															
H28	0	0															
H29	0	0															
H30	422	10															
				【課題】 介護者が悩みや負担を抱え込まないよう、相談機関や交流会があることを知ってもらい、積極的に利用してもらいたいと思います。本来の対象者が参加しやすいよう内容等の見直しをしていく必要があります。													
事業費	492千円	活動指標 (折線グラフ)	交流会の開催回数 (目標6回:実績10回)	達成率	【改善策】 現在介護者交流会で行っている、男性介護者のつどい・対話型アートプログラム事業が平成29年度より開始し、来年で3年目になります。事業の内容等を評価し、見直しをしっかりと行います。												
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	交流会の参加者数 (目標180人:実績422人)	達成率													

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	53	介護用品支給回数		評価に対する今後の方向性	方法改善																
事務事業名	介護用品支給事業	<table border="1"> <caption>介護用品支給回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給回数(延べ人数)</th> <th>年間支給実員数</th> <th>要介護者認定件数(おむつ支給者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,333</td> <td>160</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,343</td> <td>181</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,459</td> <td>185</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		年度	支給回数(延べ人数)	年間支給実員数	要介護者認定件数(おむつ支給者数)	H28	1,333	160	160	H29	1,343	181	181	H30	1,459	185	185	現在、地域支援事業の任意事業で予算措置されていますが、国が事業見直しの方向を示してきており、今後、地域支援事業交付金での介護用品の提供が対象外となってくるため、事業継続や財源確保についての検討が必要です。	方法改善
年度	支給回数(延べ人数)	年間支給実員数	要介護者認定件数(おむつ支給者数)																		
H28	1,333	160	160																		
H29	1,343	181	181																		
H30	1,459	185	185																		
事業内容	介護用品(紙おむつ等)を次の限度額の範囲内において、月に1回在宅へ直接配達(現物支給)する。 ・要介護4・5 月限度額 6,000円 ・要介護1～3、要支援1・2で介護認定調査票における排尿・排便が全介助の者 月限度額4,000円 ・要介護1～3、要支援1・2で介護認定調査票排尿・排便が一部介助の者 月限度額2,000円	活動指標 (折線グラフ)	要介護者認定件数(おむつ支給者数) (目標150人:実績185人)	達成率	【課題】 ・国が事業見直しの方向を示してきており、今後、地域支援事業交付金での介護用品の提供が対象外となってくるため、補助対象者、補助金額、補助内容等の見直しの検討が必要です。 ・引き続き事業を実施する場合は、市町村特別給付金として実施するべきものであり、その財源は第1号保険料となるため、保険料の引き上げについても検討しなければなりません。																
事業費	4,692千円	成果指標 (棒グラフ)	支給回数(延べ人数) (目標1,200人:実績1,459人)	達成率	【改善策】 ・事業のあり方について、利用者や給付者からのアンケートを取り、その意見を参考にし、介護保険事業計画策定委員会及び地域包括支援センター運営協議会で、今後の事業のあり方について検討します。																
担当課	市民部介護支援課			A																	

NO	54	認知症サポーター養成講座修了者数		評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	認知症サポーター等養成事業	<table border="1"> <caption>認知症サポーター養成講座修了者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度 (%)</th> <th>認知症サポーター養成講座修了者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>89.4</td> <td>5,538</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>87.3</td> <td>5,831</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>88.5</td> <td>6,525</td> </tr> </tbody> </table>		年度	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度 (%)	認知症サポーター養成講座修了者数 (人)	H28	89.4	5,538	H29	87.3	5,831	H30	88.5	6,525	キャラバン・メイト主体のサポーター養成講座が各地区で開催できるようキャラバンメイトのフォローアップ研修の充実を図ります。また、サポーター養成後のステップアップ講座を行うことで、認知症に対する意識の維持向上を図り、地域での見守り強化につなげていきます。	維持継続
年度	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度 (%)	認知症サポーター養成講座修了者数 (人)															
H28	89.4	5,538															
H29	87.3	5,831															
H30	88.5	6,525															
事業内容	一般市民・小中学校・民生委員などの希望者に対して、認知症の正しい理解と認知症の方への対応方法を学ぶ「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域で認知症の人と家族を支えるサポーターを養成します。また認知症サポーター養成講座の企画・運営を行うキャラバン・メイトへのフォローアップ研修を行い、自主的な活動の場を増やします。	活動指標 (折線グラフ)	認知症サポーター養成講座修了者数 (目標6,100人:実績6,525人)	達成率	【課題】 地域で養成講座を開催できるキャラバンメイトの数を増やし、認知症サポーターの養成を行います。認知症サポーター養成後もサポーターとしての意識を持ちながら地域での見守り支援が行えるようステップアップ講座を行うことが大切になります。												
事業費	194千円	成果指標 (棒グラフ)	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度 (目標90%:実績88.5%)	達成率	【改善策】 H30年度はステップアップ講座受講者が14名と少なかったため、認知症サポーター養成講座修了者がステップアップ講座へとつながるよう、養成時にステップアップ講座受講の必要性を伝えていきます。認知症サポーター養成講座の参加が可能な方にキャラバンメイト養成講座を受講してもらいます。また、養成講座開催の継続的な周知も行います。												
担当課	市民部介護支援課			A													

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	55	市民公開講座 参加人数			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	<p>● 在宅医療・介護の市民向け講演会参加人数 ● 医療・介護関係者の研修会開催回数 ● 医療・介護関係者による会議開催回数</p>			この事業は8つの事業をしなければなりません。まだ実施できていない内容もあります。今後も北杜市の医療と介護の実態把握を外部機関に委託しながら解決策を会議などで検討する必要があります。	
事業内容	1.医療機関・介護保険事業者等マップ作成。2.医療・介護関係者等による会議の開催。3.医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備。4.在宅医療・介護連携相談窓口の設置。5.多職種対象の「グループワーク」や「研修会」の開催。6.在宅医療・介護の市民向け講演会の開催。				課題と改善策	
事業費	4,390千円	活動指標 (折線グラフ)	医療・介護関係者による会議開催回数 (目標2回:実績3回)	達成率	【課題】 解決策として地域ケア連絡会を開催すると介護スタッフの参加は多いですが、医師や看護師などの医療関係者の参加が少ないのが現状です。医療関係者を地域ケア連絡会に参加してもらえるよう連携をとる必要があります。また、医療・介護連携を推進する上では、北杜市全体の将来的な医療体制の確保や、医療機関等それぞれの関係機関の果たす役割を明確にするなど、市としての方針を明らかにする必要があります。介護支援課のみの取り組みではなく、市全体で必要性について機運を高めることが課題です。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	在宅医療・介護の市民向け講演会参加人数 (目標100人:実績105人)	達成率	【改善策】 市の医療介護連携推進について医師会に出向き説明を行います。研修会は医師や看護師や医療関係者が参加できるよう計画を立てます。多職種連携を図るため地域ケア連絡会の通知を毎回行います。また、医療関係者にも通知し参加を促します。医療・在宅推進会議の際には病院担当の主管課職員に参加を依頼します。市民公開講座を開催することで、地域住民への普及啓発にも力を入れていきます。	

NO	56	助成件数と介護予防率			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	高齢者在宅入浴支援住宅改修等助成モデル事業	<p>● 介護予防率 ● 助成件数</p>			早期の改修等によって動線のバリアフリー化が整えば介護予防に寄与すると期待できるため、助成対象に玄関及びトイレの住宅改修等を加えることについて検討します。また、広報紙等を活用して制度の周知に努めます。	
事業内容	一定の条件を満たした対象者に、住宅改修費(浴室、脱衣所に限る)並びに福祉用具購入費(入浴補助用具に限る)の費用を助成します。 ・助成対象 (住宅改修)脱衣所、浴室の手すり取り付け、段差解消等。(福祉用具購入)入浴用いす、浴槽手すり、浴槽内いす、入浴用介護ベルト等 ・助成額 所得により助成額が変わります。(7~9割) 最大3.5万円~4.5万円となります。				課題と改善策	
事業費	277千円	活動指標 (折線グラフ)	助成件数 (目標40件:実績7件)	達成率	【課題】 事業の充実を図り効果的なサービスを提供することで、被保険者の利用者負担軽減に繋がると考えられるため、早期に実施する必要があります。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	介護予防率 (目標100%:実績100%)	達成率	【改善策】 助成対象の拡大に伴い、事業名を「高齢者在宅生活支援住宅改修・福祉用具購入助成モデル事業」に変更し、事業の対象者、助成内容、助成金額、助成申請等について規定内容を改めます。また、病院や老健の作業療法士等に制度改正の説明を行うとともに、広報紙で広く周知します。	

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	57	いいことチャレンジ 健幸ほくと参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康づくり推進事業	人・回		現状でも多くの市民に参加していただいているいいことチャレンジ健幸ほくとですが、より多くの市民に健康づくりの取り組みをしていただくため、さらに周知をしていきます。	
事業内容	①いいことチャレンジ健幸ほくと 市民が、9月の健康づくり普及月間にあわせて健康づくり活動を行い、取り組んだ健康づくりの内容を10月31日までに報告書にて報告を行います。 ②若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業 講演会の開催:1回、ワークショップの開催:3回、健康づくり事業視察研修:1回 総合健診受診勧奨(健診を受診することで健康を確認する)のためのロコミ大作戦。	日・箇所		自分で出来る健康づくりに取り組む市民を増やすことは、市全体の健康意識の向上につながり、健康無関心層が健康づくりを取り組むきっかけになります。また、市民がいいことチャレンジ健幸ほくとにチャレンジしていることを積極的に情報発信していくことは、より多くの市民の健康意識の変容にも寄与します。	
				課題と改善策	
事業費	565千円	活動指標 (折線グラフ)	いいことチャレンジ健幸ほくと実施日数 (目標30日:実績30日)	達成率	A
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	いいことチャレンジ健幸ほくと参加者数 (目標1,380人:実績1,927人)	達成率	A
				【課題】 市全体の健康意識を向上させるためには、健康無関心層への支援も重要です。他部署と連携を図りつつ効果的な働きかけを行っていくことが必要です。	
				【改善策】 いいことチャレンジ健幸ほくとに積極的に参加していただくために健康づくりのアイデアを募集し、周知方法も回覧でなく、新聞折込にして多くの方の啓発できるようにします。総合健診の受診勧奨についても、他課と連携し様々な機会を捉えて周知します。	

NO	58	健康づくりに取り組んでいる人数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康情報普及啓発事業	人		市民が今後も継続して健康づくり活動を実践していくためには、引き続き効果的な普及啓発を図っていく必要があります。	
事業内容	広報紙・回覧板・CATV・リーフレット配布等さまざまな手段により、健康づくりに関する知識の普及を行います。 また、必要に応じて、地域の健康づくり推進役である保健福祉推進員との連携を図り、普及啓発を進めます。	件		課題と改善策	
				【課題】 健康づくりに消極的な市民の健康意識を変えることは容易ではありません。一方で、健康に関心を持つ方も増えてきています。市民が健康づくりに取り組むきっかけや定着が図れるように関係機関と協働して啓発方法を考えていく必要があります。	
事業費	49千円	活動指標 (折線グラフ)	健康づくり普及啓発媒体数 (目標5件:実績5件)	達成率	A
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	健康づくりに取り組んでいる市民の人数 (目標1,380人:実績1,927人)	達成率	A
				【改善策】 媒体(広報、回覧、CATV、リーフレット、テレビ等)を活用して普及啓発を行います。 地域の健康づくりの推進役である保健福祉推進員や食生活改善推進員と連携しながら、健康に関心を持ってもらえるよう、地域での声かけを継続します。	

NO	59	運動を週2回以上する人の割合		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康づくり推進協議会運営事業	%		健康づくりの推進は重要施策であり、市民及び地域団体の代表者の意見を反映できる場としての貢献度は大きく重要です。	
事業内容	・市民の総合的な健康づくりのため健康課題を共有し、各種事業について協議をします。 ・第2次北杜市健康増進計画の進捗状況、点検、評価等を行います。 ・委員は、保健・医療・福祉・教育等の代表者15人に2年間の任期で委嘱します。	回		引き続き、市民及び地域団体の意見を事業に反映し、協働して健康づくり事業を推進するために継続していくことは必要です。	
				課題と改善策	
事業費	72千円	活動指標 (折線グラフ)	協議会開催回数 (目標3回:実績3回)	達成率	A
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	運動を週2回以上する人の割合 (目標40%:実績34.4%)	達成率	B
				【課題】 第2次北杜市健康増進計画の取組を市民と協働で推進するために、事業内容等において提言をいただいています。 今後は、委員の所属する団体活動の視点からも意見を頂き、その内容を各団体に持ち帰り、健康づくりの推進へつなげることができるようにしていくことが必要です	
				【改善策】 関係機関や団体とともに生涯を通じた健康づくりのために課題に対する取組を推進し、委員を通じて様々な団体等にPRできるよう方法等について検討していきます。	

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	60	自殺率と事業の様子			評価に対する今後の方向性	維持継続																
事務事業名	自殺対策強化事業				自殺は追い込まれた上での死であり、その対策は、行政と地域が一体となって取り組んでいく必要があります。一人でも多くの命を救うためには、継続的な活動が必要となります。																	
事業内容	<p>1. 普及啓発事業 ・自殺予防週間(9月10日～16日)、自殺予防月間(3月)に合わせて、ポスターやパンフレットを活用し普及啓発を実施します。</p> <p>2. 人材育成事業(地域の支援者の育成・確保)ゲートキーパーの養成。 対象:市職員 実施回数:4回 対象者:450人 会場:北杜市役所</p> <p>3. 相談支援の充実(こころの体温計チェックサイトの開設・ホームページ上に開設)</p> <p>4. 若年者対策事業(いのちの学習事業) 対象:北杜高校3年生 実施回数:2回 対象者:219人</p>	<table border="1"> <caption>自殺率とゲートキーパー養成講座開催回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自殺率 (%)</th> <th>ゲートキーパー養成講座開催回数 (回)</th> <th>いのちの大切さを学ぶ学習事業開催回数 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>10.46</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10.46</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>23.12</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自殺率 (%)	ゲートキーパー養成講座開催回数 (回)	いのちの大切さを学ぶ学習事業開催回数 (回)	H28	10.46	2	2	H29	10.46	2	2	H30	23.12	4	2	課題と改善策	
年度	自殺率 (%)	ゲートキーパー養成講座開催回数 (回)	いのちの大切さを学ぶ学習事業開催回数 (回)																			
H28	10.46	2	2																			
H29	10.46	2	2																			
H30	23.12	4	2																			
事業費	217千円	活動指標 (折線グラフ)	ゲートキーパー養成講座開催回数 (目標2回:実績4回)	達成率	【課題】 心身の疾患等の健康問題、多重責務などの経済問題、いじめ、子育てや介護の困難等、自殺の要因は多岐に渡っています。市の状況について広く周知し、状況に合った事業を実施する必要があります。地域、行政、関係機関が協働して取り組む必要があります。																	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	自殺率 (目標14%以下:実績23.12%)	達成率	【改善策】 市の地域特性、現状を踏まえ、事業を精査し、効果的な自殺予防対策事業を行います。																	

NO	61	保健福祉推進員研修会 実施回数と活動の理解			評価に対する今後の方向性	維持継続																
事務事業名	保健福祉推進員活動事業				地区の代表として推進員になることで、地域の実情を把握しやすく、顔なじみの関係で誘い合っていくことで、地域に密着し、継続した活動につながります。地域における健康づくりの基盤を充実する上でも活動を継続する必要があります。																	
事業内容	<p>委嘱状の交付を行い、推進員の役割や市の健康情報等についての研修会を行います。</p> <p>自分の健康は自分でつくるという健康意識を高め、地域の健康課題を行政とともに考え、課題解決に向けて実践し、地域づくりを行います。</p>	<table border="1"> <caption>地域の健康や活動の理解度と研修会参加率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地域の健康や活動の理解度 (%)</th> <th>研修会参加率 (%)</th> <th>研修会実施回数 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>93.5</td> <td>75.4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>99.5</td> <td>79.2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>99.2</td> <td>75.8</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>			年度	地域の健康や活動の理解度 (%)	研修会参加率 (%)	研修会実施回数 (回)	H28	93.5	75.4	12	H29	99.5	79.2	12	H30	99.2	75.8	12	課題と改善策	
年度	地域の健康や活動の理解度 (%)	研修会参加率 (%)	研修会実施回数 (回)																			
H28	93.5	75.4	12																			
H29	99.5	79.2	12																			
H30	99.2	75.8	12																			
事業費	1,010千円	活動指標 (折線グラフ)	研修会実施回数 (目標12回:実績12回)	達成率	【課題】 保健福祉推進員の役割や活動は、理解されつつあります。活動内容としては、高齢者事業が中心になっている傾向があり、幅広い年齢層への健康づくり支援活動を推進していけるように支援していく必要があります。																	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	地域の健康や活動の理解度 (目標100%:実績99.2%)	達成率	【改善策】 保健福祉推進員として、健康づくり活動を広く推進できるよう、地域の健康問題、健康情報の提供など、研修会の内容をさらに充実させていきます。																	

NO	62	予防接種率と指導の状況			評価に対する今後の方向性	拡大・充実																				
事務事業名	予防接種事業				感染症の予防・まん延防止は、市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業です。引き続き予防接種法に基づいて実施し、感染症の予防・まん延防止を行う必要があります。																					
事業内容	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を受託医療機関において、個別接種にて行う。</p> <p>※MR 麻しん・風しん</p>	<table border="1"> <caption>MR1期接種率とMR2期接種率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>MR1期接種率 (%)</th> <th>MR2期接種率 (%)</th> <th>乳幼児健診時の接種保健指導 (回)</th> <th>MR未接種者への接種勧奨 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>91.7</td> <td>84.1</td> <td>50</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86.4</td> <td>94.8</td> <td>59</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.6</td> <td>90.5</td> <td>59</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	MR1期接種率 (%)	MR2期接種率 (%)	乳幼児健診時の接種保健指導 (回)	MR未接種者への接種勧奨 (回)	H28	91.7	84.1	50	3	H29	86.4	94.8	59	4	H30	97.6	90.5	59	4	課題と改善策	
年度	MR1期接種率 (%)	MR2期接種率 (%)	乳幼児健診時の接種保健指導 (回)	MR未接種者への接種勧奨 (回)																						
H28	91.7	84.1	50	3																						
H29	86.4	94.8	59	4																						
H30	97.6	90.5	59	4																						
事業費	49,849千円	活動指標 (折線グラフ)	乳幼児健診時の接種保健指導 (目標59回:実績59回)	達成率	【課題】 感染症の予防・まん延防止には、予防接種の接種率を一定数以上に引き上げ維持する必要があります。(麻しん風しんの排除について効果のある接種率は、95%です。)																					
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	MR2期接種率 (目標95%:実績90.5%)	達成率	【改善策】 予防接種についての理解不足・誤解などによって接種時期を逃すことがないように周知の内容を検討するとともに、できる限り個別の状況を把握し、接種勧奨をしていきます。予防接種の必要性について、県と連携し、県医師会と普及啓発における相互協力の実施を図ります。																					

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	63	<h3>防護服の備蓄量</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業				防護服等をより多く備蓄することにより、感染被害の拡大の抑制につながります。 現在の備蓄量では十分とはいえないことや耐用年数切れを考慮し、年次計画で継続して備蓄していく必要性があります。また、発生時は情報の早期把握を行い、速やかに対応できるよう、日頃より県と連携を行い、保健・医療の相互連携の構築に努める必要があります。	
事業内容	①新型インフルエンザ等の発生に備え、医療及び行政が行う業務継続の維持を確保するため、発生前に防護具等を購入、備蓄します。 ②市民が個人のレベルで平時から発生に備え、マスクや日用品等準備ができるよう基礎知識及び感染対策についての啓発活動を行います。				課題と改善策 【課題】 新型インフルエンザ等感染症の発生状況を想定することは容易ではありません。関係機関との連携、備蓄品等について、健康被害が最小限に止められるような十分な体制を整える必要があります。	
事業費	143千円	活動指標 (折線グラフ)	備蓄量(防護服) (目標600着:実績528着)	達成率	【改善策】 峡北地区管内医療関係者等による担当者会議において、十分な連携が図れるよう情報共有を行っていきます。また、備蓄品の内容については、保健所等からの助言をいただきながら十分な量の確保を継続的にを行い、正しい防疫ができるようにしていきます。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標の 説明	有事の際、現備蓄量や防具の使用状況が適切であるか、評価が困難な状況です。	達成率		

NO	64	<h3>血圧・血糖値が正常な人の割合</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康相談事業				相談窓口の周知徹底をしていきます。 生活習慣病や重症化予防に対する相談指導は、市民の身体的負担の軽減のみならず、医療費の抑制にもつながるため、継続した取り組みを行う必要があります。	
事業内容	健康な生活や疾病の早期治療のために、健康相談として健診結果報告会及び総合相談を実施します。 市民が自ら健康の保持・増進ができるよう、個々の身体状況に合わせた支援を行います。				課題と改善策 【課題】 個々の生活実態に沿った指導を実施し、市民が自身の健康課題に気付き実践できるよう相談を行っています。生活の改善が見られないことも多く、生活の質の向上・保持を図る必要があります。	
事業費	1,236千円	活動指標 (折線グラフ)	所内相談実施回数 (目標244回:実績244回)	達成率	【改善策】 指導・相談について、スタッフ間で共通のツールを検討し、より効果的な指導で、生活の改善が図れるようにしていきます。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	血圧が正常な人の割合 (目標73%:実績47%)	達成率		

NO	65	<h3>大腸がん・子宮頸がん検診受診率</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康診査事業				健診受診率の向上に向け、広報・回覧・CATV・保健福祉推進員・食生活改善推進員・商工会・乳幼児健診等での受診勧奨の見直しを行います。また、11月の追加健診に向けて、対象者を選定した再勧奨の実施を行います。	
事業内容	各種がん検診(子宮頸がん検診を除く)は、総合健診として8地区の公共施設にて実施します。 ・胃がん検診: 胃部X線検査・肺がん検診: 胸部X線検査、肺ヘリカルCT検査・大腸がん検診: 便潜血検査・乳がん検診: 乳房X線(マンモグラフィ)検査、乳腺超音波検査・肝がん検診: 腹部超音波検査・前立腺がん検診: PSA検査 子宮頸がん検診は医療機関に委託して実施。(子宮頸がん検診: 細胞診検査)				課題と改善策 【課題】 がんにより死亡者数を減少させるためには、第2次北杜市健康増進計画の目標受診率を達成する必要があります。	
事業費	93,359千円	活動指標 (折線グラフ)	がん検診の実施日数 (目標51日:実績51日)	達成率	【改善策】 広報・回覧・CATVの活用と、保健福祉推進員・食生活改善推進員・保育園・かかりつけ医等との連携により受診勧奨を行います。また、未受診者の過去の受診歴に応じた受診勧奨の方法を検討し、効果的なコール・リコールを行います。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	大腸がん検診受診率 (目標50%:実績40.9%)	達成率		

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	66	健康教室参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康教育事業	<p>健康教室参加者数</p> <p>● 健康教室参加者数 ■ 講座内容理解率 — 健康教室開催数</p>		情報が氾濫する社会の中で、正しい情報を選ぶための方向性を示す必要があります。それが市の役割と考えています。健康診断の受診で自分の体の現状を知ると同時に、ポピュレーションアプローチとして多くの市民に必要な情報を伝え、選べる機会が健康教育の場と考えています。	
事業内容	市民健康講座: 第1回 タニタ健康セミナー(参加者174人)、第2回 腎臓病予防教室(参加者121人)、第3回 歯周病と生活習慣病(参加者44人) 病態別健康教室: 第1回 腎臓病栄養教室(参加者22人)、第2回 歯と運動教室(参加者8人) 地区別健康教室: 出前講座・はつらつシルバー等(42回開催 2,819人参加)			課題と改善策	
事業費	643千円	活動指標 (折線グラフ)	健康教室開催数 (目標30回:実績49回)	達成率	A
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	健康教室参加者数 (目標900人:実績3,204人)	達成率	A
				【課題】 働き世代は日中は留守になることから、イベント開催で人を集めることは難しくなります。小さな地域や中小企業や自営業、高齢者への働きかけにより広まることが望ましいが、職員数の減少により開催回数の増加は難しい現状です。保健福祉推進員等の育成や、介護支援課、市民課、ほくっと元気課等、他の課との連携(共同開催等)が今後の検討課題となりますが、部局を超えての連携となることが課題と考えています。	
				【改善策】 来年度以降の市民向け公開講座については、他課と相談し、イベントの回数を増やすのではなく、共通の課題解決に向けた事業の開催、講師の依頼等を検討することから始めたいと考えています。	

NO	67	事業の性質上、指標を設定することが困難であるが、各施設において、施設及び医療機器等の整備を図ります。		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	市立病院等施設整備等事業	事業の性質上、指標を設定することが困難であるが、各施設において、施設及び医療機器等の整備を図ります。		本市の医療の中核である病院は、一般診療の他に救急医療やへき地医療等公益性の高い医療を担っていることから、地域医療の確保及び医療水準の向上のため、施設及び医療機器等の整備を引き続き行います。	
事業内容	地域医療を確保するため、施設及び医療機器等を整備する。	活動指標の 説明		課題と改善策	
事業費	416,806千円	成果指標の 説明	事業の性質上、指標を設定することが困難であるが、施設の整備等を通して、地域医療の確保及び医療水準の向上を図ります。	【課題】 病院施設は、常に患者が入院しており、空調・電気等の設備は、365日24時間稼働していることから、通常の施設と比較しても設備の老朽化が早く、また、医療機器は常に技術革新があるため、医療ニーズに応じた医療機器への更新に対応する必要があります。	
担当課	市民部健康増進課			【改善策】 多様化・高度化した医療ニーズに応えうる医療体制の確立に努め、市民への医療サービスが安定的に提供できるよう、施設及び医療機器等の整備を引き続き効果的に行います。	
				達成率	-